

経済・雇用対策事業一覧
 〈平成26年度当初予算（案）〉

平成26年3月4日

企業活性化・雇用緊急対策本部

経済・雇用対策

602億円

1 金融対策・資金対策

547億円

(単位：千円)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
1 産業労働部	経営安定資金（緊急経済対策枠）	受注減や取引先の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金を融資するとともに、保証料の引下げを行う（平成26年4～6月）。 （融資枠 70億円）	42,379,733	
2 産業労働部	中小企業振興資金（災害復旧資金特別枠）	東日本大震災により直接・間接的な被害を受けた事業者への特別枠融資残高に応じて預託を継続するほか、平成26年度支払い分の保証料を補助する。	12,022,552	
3 産業労働部	中小企業振興資金（流動資産担保資金）	在庫や売掛債権を担保とする短期貸付を行う。	257,000	
金融対策・資金対策 計			54,659,285	

2 新規高卒者等の県内就職促進

2億円

(単位：千円)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
4 産業労働部	県内就職促進事業	高卒者等の県内就職促進、県内企業の人材確保、雇用の安定等を図るため、マッチング機会の提供、若年求職者等の職業相談対応その他の各種支援を行う。	48,928	
5 教育委員会	高校生キャリア教育推進・就職支援事業	高校生のキャリア教育を推進するとともに、就職活動を支援するため、各高校にキャリアアドバイザー又は就職支援員を配置する。	117,066	緊急就職サポート事業（公共枠）
新規高卒者等の県内就職促進 計			165,994	

3 雇用対策

38億円

(1) 基金事業

(単位：千円、人)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	雇用者数	うち新規
6	緊急雇用創出等臨時対策基金事業	県実施分（37事業）（4～5頁参照）	582,966	156	83
7 産業労働部	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業	（市町村実施分）緊急的な短期雇用・就業機会の創出・提供を図るため、離職者の雇用を条件とした取組を行う市町村に対し補助する。	305,096	126	0
8 産業労働部	正規雇用一時金	起業支援型地域雇用創出事業による雇用者を事業終了後に正規雇用した事業者へ一時金を支給する。	23,400	—	—
基金事業 計			911,462	282	83

(2) 県独自の雇用対策

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	雇用者数	
						うち新規
9	農林水産部	雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業（離職者の農業参入支援事業）	離職者が就農する際の負担軽減と所得の下支えのため、給付金を支給する。	9,625	7	0
10	農林水産部	雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業（農業法人等の離職者雇用促進事業）	離職者の雇用促進のため、農業法人等が事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。	4,400	4	0
11	産業労働部	緊急就職サポート事業（民間枠）	採用意欲のある企業等が離職者等を雇用して行う人材育成に要する経費に対し助成する。	1,140,487	1,140	1,140
12		緊急就職サポート事業（公共枠）	（40事業）（6～7頁参照）	714,869 （再掲を除く） 597,803	380	380
13	産業労働部	緊急就職サポート事業（正規雇用奨励事業）	事業主都合離職者の雇用機会の確保を図るため、正規雇用をした企業に対し奨励金を支給する。	60,000	120	120
県独自の雇用対策 計				1,929,381 （再掲を除く） 1,812,315	1,651	1,640

(3) 人材育成事業等

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	雇用者数又は受講者数	
						うち新規
14	健康福祉部	福祉人材確保支援事業（再掲）	福祉事業所の求人と求職者の希望を調整する「キャリアコーディネーター」を配置し、円滑な就労を支援する。	17,105	—	—
15	健康福祉部	離職者等就労支援事業（再掲）	離職者等が生活の安定を確保できるよう、住宅手当の支給や市福祉事務所に就労支援員を配置するとともに、県・市町村社会福祉協議会に相談員を配置する。	113,572	—	—
16	農林水産部	新規就農総合対策事業	農外からの参入も含め、県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートの下での総合的な人材育成を行い、地域への定着を図る。	140,119	81	45
17	農林水産部	青年就農給付金	原則45歳未満で、雇用を伴わない就農研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、給付金を支給する。	489,925	38	22
18	農林水産部	漁業就業者確保総合対策事業（再掲）	漁業で自立を目指す就労希望者に対し、熟練した漁業者等によるトライアル研修や実践的な技術習得研修等を実施する。	9,702	5	5
19	農林水産部	森林・林業雇用総合対策事業	山村地域の振興及び森林の機能増進のため、林業労働に従事する者の育成、確保及び安全で働きやすい労働環境の整備を行う。	81,100	43	20
20	産業労働部	職業能力開発支援事業（就業能力向上支援事業）	若年者や離職者等の就職を支援するため職業訓練を実施する。	312,572	—	—
21	産業労働部	職業能力開発支援事業（緊急職業訓練受講支援事業）	雇用保険の受給資格がない者の再就職を促進するため、離職者等訓練を受講する場合に受講奨励金を支給する。	64,676	204	141
人材育成事業等 計				1,228,771 （再掲を除く） 1,088,392	371 （再掲を除く） 366	233 （再掲を除く） 228

雇用対策 計				4,069,614 （再掲を除く） 3,812,169	2,304 （再掲を除く） 2,299	1,956 （再掲を除く） 1,951
---------------	--	--	--	---	---	---

4 企業支援による雇用の創出

3億円

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	雇用者数	
						うち新規
22	農林水産部	雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業（企業等の農業参入支援事業）	企業の農業参入と雇用の維持・創出を図るため、県内企業等が農業へ参入する際に事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。	33,800	30	0
23	農林水産部	雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業（農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業）	農業所得向上と雇用の創出のため、民間事業者と農業者が連携して6次産業化に取り組む際の拠点施設整備に対し助成する。	110,000	—	—
24	産業労働部	あきた企業チャレンジ応援事業（新增設型）	県内において工場等を新增設する際の初期投資や雇用に要する経費の一部を助成する。	192,421	—	—
25	産業労働部	あきた起業促進事業（起業支援事業（離職者緊急支援枠））	離職者が起業する際の負担軽減を図るため、初期投資費用等の一部に対し助成する。	6,750	—	—
企業支援による雇用の創出 計				342,971	30	0

5 消費の下支え対策による県内需要の拡大

12億円

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
26	生活環境部 農林水産部 建設部	あきた安全安心住まい推進事業	住宅投資を促進するとともに、省エネ改修等を推進するため、住宅環境の整備に対し助成する。	1,238,080	
消費の下支え対策による県内需要の拡大 計				1,238,080	

経済・雇用対策 合計	602 億円	60,218,499	雇用者数等	うち新規
			2,329人	1,951人

参 考

主な緊急経済・雇用対策事業の進捗状況について

○ 緊急経済・雇用対策における、主な事業の進捗状況は次のとおり。（平成26年1月31日現在）

(1) 経営安定資金（緊急経済対策枠）

受注減や取引企業の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金を提供

・平成25年度実績 239億円（うち1月分 8億円）

(2) 離職者対策

①緊急就職サポート事業

離職者等を雇用して行う企業の人材育成経費に対し助成

・人材育成計画認定件数591件、雇用見込人数1,092人（H24.10～H26.1）
うち平成25年度新規雇用実績809人

②正規雇用奨励事業

事業主都合離職者の安定した正規雇用を促進するため、事業主都合離職者を採用する企業に正規雇用奨励金を支給

・交付実績42件、雇用人数99人（H24.10～H26.1）

(3) 住宅リフォーム推進事業

住宅の増改築やリフォーム工事費の10%を助成

・平成25年度申請件数 11,535件（うち1月分 269件）

緊急雇用創出等臨時対策基金事業一覧（県実施：平成25年度開始分）

（単位：千円、人）

	担当 部局	事業名	事業概要	事業費		雇用者数	うち新規	備考
					うち H26事業費			
1	企画振興部	移住情報発信強化事業	移住ポータルサイトの改修、移住ガイドブック作成等を行う。	8,699	8,483	2	0	
2		移住者居住環境整備事業	市町村と連携して、利用可能な空き家の調査等を行う。	10,625	10,364	3	0	
3		あきたジオパーク街道連携事業	県内のジオサイトのPR冊子や簡易マップの作成等を行う。	14,092	13,697	3	0	
4	観光文化スポーツ部	食農観連携ビジネス促進事業	地域資源を活用した観光サービスの提供や商品の販路開拓等を行う。	10,231	4,698	3	0	
5		食農観資源活用型連携ビジネス創出支援事業	食農観資源を活用したサービスや商品の創出等を行う。	29,247	25,163	8	0	
6		地域資源を活用した体験交流型観光事業	地域資源を活用した体験交流プログラムの企画・開発を行う。	7,075	2,987	2	0	
7		トップスポーツチーム事業多角化支援事業	プロスポーツチームのブランド力を活用した、県産品のPR活動や子ども・高齢者を対象としたスポーツ教室等を行う。	34,444	28,524	7	0	
8		スポーツ観光推進モデル事業	スポーツと観光の連携によるイベント等を開催し、地域活性化を図る。	23,338	20,970	3	0	
9	生活環境部	若者の交流促進事業	市町村と連携した「交流の場づくり」を行うとともに、コミュニケーション能力向上セミナーを実施する。	4,684	4,635	1	0	
10		地域の若者活動応援事業	「若者会議」の活動を活性化することにより、若者の社会参画を市町村等に働きかける。	7,788	7,240	2	0	
11		男女共同参画架け橋事業	男女共同参画社会の形成に向け、世代間の意識等に応じた啓発事業等を行う。	9,274	9,253	2	0	
12		秋田県認定リサイクル製品PR事業	環境イベント等を通じ、認定リサイクル製品の展示・説明を行う。	5,940	5,681	1	0	
13		環八郎湖環境保全活動連携強化事業	地域住民団体間の環境保全活動に係る連携の調整、情報発信、人材育成、教材作成等を行う。	9,921	9,778	2	0	
14	産業労働部	未来のものづくり人材創出応援事業	県内企業の情報発信及び産業人材の育成支援を行う。	8,540	8,391	2	0	
15		小規模事業者若年雇用推進事業	若年雇用推進員を配置し、若年者雇用に係る支援を行う。	62,279	60,912	19	0	
16		産業デザインマッチング強化事業	産業デザインに関する産学官のシーズ調査等を行う。	10,365	9,680	2	0	
17		植物工場生産体制強化事業	植物工場における栽培、運用実証等を行う。	17,909	17,403	3	0	
18		ICT利活用啓発事業	ICTの利活用に関する出前講座、相談会等を行う。	11,520	7,035	2	0	
19		秋田県商業活性化本部Facebook活用事業	事業者の活性化を支援するためのFacebookサイトの構築等を行う。	6,210	4,197	1	0	
20		県内企業海外取引推進事業	県内企業の海外展開に係るニーズ・取組状況調査等を行う。	7,054	6,612	1	0	
21		あきたで就職拡大事業	県内就職に係る広報ツールの作成、ニーズ調査等を行う。	20,936	16,348	4	0	
22		緊急雇用創出等臨時対策基金事業費管理運営費	(基金の管理運営に要する経費)	1,950	667	—	—	
緊急雇用創出等臨時対策基金事業（県実施：平成25年度開始分） 計				322,121	282,718	73	0	

緊急雇用創出等臨時対策基金事業一覧（県実施：平成26年度開始分）

（単位：千円、人）

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	雇用者数		備考
						うち新規	
1	企画振興部	首都圏発信拠点設置事業	首都圏において、移住相談窓口の設置、移住に関する情報発信等を行う。	6,970	1	1	
2		NPO経営安定化等対策事業	各NPO中間支援センターにNPO派遣相談員を配置し、NPO等への相談対応を行う。	9,099	3	3	
3		協働の担い手NPO育成事業	NPO法人の立上げ支援、融資利用促進セミナーの開催等を行う。	9,000	3	3	
4		花のまちづくり協働推進事業	駅、空港等へのウェルカムフラワーの設置等を行う。	1,605	1	1	
5		屋根の雪下ろしサポート事業	雪下ろし時の事故を防止するため、高齢者世帯等への戸別訪問による指導や助言等を行う。	128,373	26	26	
6	健康福祉部	福祉人材確保支援事業	福祉事業所の求人と求職者の希望を調整する「キャリアコーディネーター」を配置し、円滑な就労を支援する。	17,105	5	5	就労支援事業
7		離職者等就労支援事業（住宅手当就労支援員）	住宅を失った離職者等が就職活動を安心して行う事ができるよう、秋田市に就労支援員を配置する。	6,316	3	3	就労支援事業
8		離職者等就労支援事業（住宅扶助費・事務費）	住宅を失った離職者等が就職活動を安心して行う事ができるよう、「住宅手当」を支給する。	31,764	—	—	就労支援事業
9		生活保護受給者向け就労支援事業	生活保護受給者の就労支援の強化を図るため、福祉事務所に就労支援員を配置する。	26,074	15	15	就労支援事業
10		生活福祉資金相談体制整備事業	生活福祉資金にかかる相談支援体制の充実を図るため、県・市町村社会福祉協議会に相談員を配置する。	49,418	26	26	就労支援事業
11	産業労働部	情報関連認証等取得支援事業	県内情報関連業者によるプライバシーマーク、ISMS等の情報関連認証等の取得に向けた研修会を行う。	3,506	—	—	
12		起業塾受講者等個別サポート事業	起業スキル習得塾受講者のうち起業に至っていない者等に対し、専門家等によるサポートを行う。	1,338	—	—	
13		県内企業輸出促進応援事業	県内の貿易商社等が東南アジア・中国エリアにおいて実施する県産品の販路拡大のためのビジネス展開への支援を行う。	5,616	—	—	
14		あきたの若者職場定着促進事業	県内企業における若年者の職場定着の促進に向けたヒアリング調査等を行う。	2,991	—	—	
15	建設部	建設業若手技術者育成事業	県内企業に従事する若手の技術職員を対象に技術力の向上と資格取得のための講習を実施する。	1,073	—	—	
緊急雇用創出等臨時対策基金事業（県実施：平成26年度開始分） 計				300,248	83	83	

緊急就職サポート事業（公共枠）一覧

（単位：千円、人）

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	雇用者数	うち新規		備考
1	総務部	防災学習館管理事業	防災学習館において、体験機器を運用するとともに、防災知識について説明する。	12,616	3	3	
2	企画振興部	地域読書活動推進事業	県民の読書への関心を高めるため、読書イベントの開催や県民への絵本寄贈の呼びかけ等を行う。	7,856	2	2	
3		東日本大震災避難者支援事業	避難者の精神的不安解消等のため、戸別訪問等を行う。	18,035	7	7	
4		官民協働による受入体制整備事業	移住希望者への相談等を実施するため、ワンストップ窓口を設置する。	5,118	1	1	
5		屋根の雪下ろしサポート事業	雪下ろし時の事故を防止するため、共助組織による除排雪支援体制を強化する。	19,750	4	4	
6		つながる・広がる「元気ムラ」大連携プロジェクト	活力ある農村集落の取組を促進し、集落間の交流や連携を支援する。	11,035	2	2	
7		仕事と家庭の両立応援企業拡大事業	一般事業主行動計画の策定促進や企業の取組をPRする。	3,984	1	1	
8		医療機器関連産業強化支援事業	医療機器の開発において、県内企業と研究者等とのマッチングを行う。	6,641	1	1	
9		秋田産学官ネットワーク推進事業	大学等と県内企業の技術シーズやニーズのマッチングを行う。	12,246	2	2	
10		観光文化スポーツ部	秋田絶品マーケティング振興事業	県内食品事業者と大手食品メーカー等とのマッチングを図り、県産品の販路を開拓する。	7,082	1	1
11	三セク鉄道魅力向上事業		第三セクター鉄道に乗車して、観光案内や特産品の紹介等を行う。	12,848	10	10	
12	成人スポーツ実施率向上事業		体力テスト・スポーツ実態調査を行う。	3,605	1	1	
13	国民文化祭推進事業		国民文化祭の広報資料の作成・発送、アンケート調査の集計等を行う。	3,933	2	2	
14	国民文化祭広報事業		国民文化祭についての県内外のイベントでのプロモーション活動等を行う。	951	1	1	
15	国民文化祭サテライトセンター管理運営事業		国民文化祭サテライトセンター（フォンテAKITA 6階）の管理運営を行う。	8,537	4	4	
16	健康福祉部	障害者スポーツ普及・推進事業	障害者スポーツ推進員を設置し、特別支援学校、障害者施設等における障害者スポーツの指導を行う。	11,552	3	3	
17	生活環境部	民生業務部門温暖化対策事業	省エネ専門家の訪問活動により、企業や事業所の省エネの取組を支援する。	4,086	1	1	
18	農林水産部	環境にやさしい農業推進事業	環境負荷の少ない農業を推進するため、エコファーマー制度の推進に関する試験・調査等を行う。	1,841	1	1	
19		漁業就業者確保総合対策事業	漁業への円滑な自立を促進させるため、漁業者による実践的な技術習得研修を行うとともに、研修資金を支援する。	9,702	5	5	
20	産業労働部	事業承継・創業相談推進事業	中小企業の事業承継に係る相談業務、啓発等を行う。	15,347	5	5	
21		企業相談事業	中小企業に対する経営相談業務、各種支援策のコーディネート等を行う。	8,722	2	2	
22		販路拡大支援事業	県内の中小企業に対し、東北各県における発注情報の提供、取引斡旋等を行う。	5,815	1	1	
23		企業立地活動サポート事業	企業立地動向のデータ分析、誘致済み企業への訪問等を行う。	8,762	2	2	

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	雇用者数	うち新規	備考
24	産業労働部	離職者対策サポートスタッフ確保事業	県の離職者対策に係る相談業務等を行う。	2,336	1	1	
25		雇用労働アドバイザー配置運営事業	県内の中小企業を訪問し、求人開拓、Aターン制度・各種助成制度の周知等を行う。	11,851	8	8	
26	建設部	分譲宅地等売却促進事業	分譲宅地（南ヶ丘ニュータウン）の購入希望者等への対応、除草作業等の維持管理を行う。	2,550	2	2	
27		あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進）	申請書類の受付・チェック等の事務を行う。	22,793	12	12	
28	警察本部	留置業務支援事業	留置施設内の衛生等に関する業務を行う。	12,567	8	8	
29		警察文書通送業務支援事業	警察本部と各警察署の文書類について、週2日、警察職員とともに車両で各警察署を廻り文書類を収集・配達する。	1,487	1	1	
30		「なまはげ」少年サポート事業	学校・地域と連携しながら子どもの非行や犯罪被害を防ぐための活動を行う。	10,870	7	7	
31		チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	子どもに関する相談の対応、巡回・声かけ活動、非行防止及び犯罪被害防止等の教室の開催、情報発信活動等を行う。	39,080	21	21	
32		高齢者安全・安心アドバイザー事業	高齢者宅を訪問し、交通事故防止や振り込め詐欺被害等の防止に関する情報提供等を行う。	35,794	37	37	
33	教育委員会	学校運営支援員配置事業	小中学校の学校運営のサポートを行う。	208,586	148	148	
34		キャリアアドバイザー配置事業	高校生の将来設計における助言指導等を行う。	45,393	19	19	
35		就職支援員配置事業	高校生の就職活動に対する支援を行う。	71,673	30	30	
36		特別支援学校における職業教育・就業促進事業	特別支援学校における就業支援等を行う。	9,906	3	3	
37		特別支援教育共生充実事業	障害のある子どもの地域交流活動や、発達障害等の障害のある高校生への支援等を行う。	18,295	9	9	
38		特別支援学校ICT活用教育推進事業	特別支援学校において情報端末を活用した教育を行う。	2,641	1	1	
39		少年自然の家プロジェクト・アドベンチャー活動支援事業	プロジェクトアドベンチャー体験活動プログラムの指導補助を行う。	6,694	6	6	
40		安全・安心のための学校給食環境整備事業	学校給食食材の放射性物質検査を行う。	12,289	5	5	
緊急就職サポート事業（公共枠） 計				714,869	380	380	